

〈自由論文〉

1930 年代初期ソ連におけるコルホーズ市場の合法化について

— 「ネオ・ネップ」 への転換 —

On the Legalization of Kolkhoz Market in the Early 1930s' Soviet Union

日 臺 健 雄

Takeo Hidai

【Abstract】

In this paper, we explore the process of legalization of “Kolkhoz market” in the early 1930s’ Soviet Union. Under the food ration system, food supply for urban workers had worsened, and some workers even held large demonstration against the Stalin regime. Then, in May 1932, Politburo decided to legalize the free market by collective farms (Kolkhoz) and collective farmers (Kolkhozniki), which we call “Kolkhoz market”. Later, the policy change by Stalin administration starting from the legalization of Kolkhoz market was called “Neo-NEP”. Soviet collective farmers were severely repressed by the Stalin administration, and after the legalization of Kolkhoz market, some economic benefits were gained by the farmers, but it was not essential one.

【キーワード】

ソ連, 計画経済, ネオ・ネップ, コルホーズ市場, スターリン

1. はじめに

1.1. 前 史

1930 年代のソ連は、第 1 次五ヶ年計画による工業化と農業集団化の加速で幕を開けた。第 1 次五ヶ年計画の下で経済の「計画化」が促進され、貨幣が「資本主義的」な存在として否定的に位置付けられ、経済の社会主義化、ひいては「共産主義」化の名の下に貨幣を介さない取引が拡大し、現物経済化が進行した。この 1930 年代の初期にみられた「計画」化と「現物経済」化の進行は、裏返してみると、1920 年代後半までは市場メカニズムと貨幣経済がソ連経済においてそれなりに機能していたことを意味する。

革命後のソ連では、経済面での極度の統制と農民からの穀物の強制的な徴発をともなう戦時共産主義を経て、1921 年春、レーニンが主導する形で、市場メカニズムを活用し農民に対して穀物の自由な販売を（一定の条件の下で）認める「ネップ」すなわち「新経済政策」への転換がなされた。しかし、1924 年にレーニンが死去すると、後継者たちの権力闘争の中で「一国社会主義」を主張する党書記長のスターリンが台頭する。スターリンは、西欧での革命に依存せずソ連が独力で資本主義に対抗するためには急速な工業化が必要であるとみなした。そして、工業化に必須となる資本蓄積、具体的には工業の機械や設備については先進資本主義国から輸入せざるを得ないという認識をもっていたが、この認識が具体的に政策化されて

いく中で、機械や設備の輸入に必要な外貨を調達する必要に迫られていった。

外貨を調達する原資として、穀物や木材などの一次産品の輸出に依拠することになった。そして、輸出による「差益」を最大化するために国家の調達機関が穀物の買い上げ価格を低く抑えたことを主因として、また農村部における工業製品の流通が少なく農民の貨幣入手への需要が低迷していたことも作用し、1927年秋、農民が調達機関に対して販売する穀物の量が減少した。その結果、27年12月には穀物の輸出はほとんどゼロとなった¹⁾。

工業化を危機にさらし一国社会主義の実現を危うしかねない状況に際して、権力の側は、国家による穀物の調達価格を引き上げる、ないし工業製品の流通量を増加させるといった市場メカニズムのもとでの経済的インセンティブを用いた手段ではなく、行政的手段、指令的手段や司法的手段を用いて穀物の販売を農民に強いた。この手法は当初は「一時的」とみなされたことから、「非常措置」と呼ばれた²⁾。

しかし、この強制的な手法は一時的なものでは終わらなかった。1929年3月20日、全連邦共産党（ボリシェヴィキ）（以下「党」と略記）の政治局において、穀物の調達において重点がおかれていたウラル、シベリア、カザフスタンを対象に、農村共同体のスホート（村会）での意思決定を形式的にとまう方式で穀物調達を一時的に実施する方針が決定された。この穀物調達の強化と並行して農業の集団化、すなわち個人農のkolhozと呼ばれる協同組合への加入が加速した。一連の過程で多くの「全権」が派遣され、スホードにて穀物供出や集団化の決定を強制的に採択させていった。この過程では、穀物供出や集団化が農民によって「自発性」ともなつてなされたと擬制されたのである。

一連の穀物調達および集団化の強制に対して農民は（当然のことながら）さまざまな形態をとりつつ反抗した。具体的な数字をあげると、1930年1月から3月までに、農民の蜂起は2200件以上、参加者は80万人を数えた³⁾。

これらの農民の蜂起を受けてスターリンは30

年3月、「成功による眩惑」という論文を発表し、集団化の行き過ぎや自発性の原則の無視を認め、ほんのわずかの間、集団化のスピードは緩められた。しかし、時をおかずに集団化のテンポは再び加速していったのである。

集団化が本格化した29年の時点ですでにヴォルガ河の流域において深刻な飢饉が発生していたが、天候が不順となった32年にソ連を広範囲にわたって激しい飢饉が襲った。飢えた農民は播種用の種子すら食べ尽くし、木の皮や人肉すら食す者も出てきた。この飢饉による犠牲者の総数については諸説あるが、1932-33年飢饉の専門家であるコンドラシンは「1932-1933年飢饉の犠牲者の数を少なくとも500万人、最大限700万人（直接的損失と間接的損失）と断言することが可能である」としており⁴⁾、現代ロシアを代表するスターリン期の歴史研究者フレヴニュークも500万～700万人と推定している⁵⁾。

1.2. 課題の設定と本稿の構成

食糧が不足したのは農村部だけではなく。都市部への食糧の配給の量は削減され、配給のタイミングも遅れがちになった。これに対して住民が抗議行動に出る場合もあった。たとえば繊維工業が盛んなイヴァノヴォ産業界⁶⁾では、32年4月、街頭で大規模な抗議行動が展開された。一連の都市住民の動きを受けて権力は同年5月、供給と需要が合致した価格で取引がなされる、すなわち市場メカニズムが機能する「kolhoz市場」の公認を含む「ネオ・ネップ」と呼ばれる政策を打ち出した。

ここにおいて本稿の課題が浮かび上がってくる。すなわち、農民による激しい反抗があつたにもかかわらず集団化を加速し、工業面では五ヶ年計画の遂行を至上命題にかかげて経済の全面的計画化を図り、「資本主義的」な存在である貨幣の廃絶に向けて現物経済化を推進し、市場メカニズムを廃絶しようとしていたスターリン率いるソヴェト権力が、なぜkolhoz市場の公認という、社会主義イデオロギーからみると敵対的な存在である市場メカニズムを容認する譲歩をおこない、「ネ

オ・ネップ」と呼ばれる政策転換をおこなったのか、という点である。

この課題を考察するために本稿では、第2節において、32年にみられたイヴァノヴォ産業州などにおける労働者による食糧不足に対する抗議行動について検討し、第3節において、コルホーズ市場の合法化のプロセスについて検討した上で、結語において「ネオ・ネップ」への政策転換の歴史的意義を考察する。

2. 食糧不足に対する1932年春の労働者による抗議行動

2.1. 背景

第1次五ヶ年計画のもとで工業化を進めるにあたっては、前述のように、穀物の輸出による外貨の獲得が重要な意味をもっていた。穀物輸出の動向をみると、29年に26万トンであったが、30年に484万トンへと急増し、31年には518万トンに達した⁷⁾。

一方、穀物の生産量の動向をみると、1930年の収穫は、デイヴィスらの推計値によれば7300万～7700万トン、公式統計では8350万トンであったのに対し、国家による調達量は2210万トンであり、調達が占める比率は28.7～30.2%であった。31年の収穫はデイヴィスらの推計値によれば5700万～6500万トン、公式統計では、6950万トンであったのに対し、国家による調達量は2280万トンであり、調達が占める比率は35.1～40.0%であった⁸⁾。

30年と31年とを比較すると、穀物の生産量が1000万トン以上減少しているにもかかわらず、調達量は逆に31年の方が増加している。「1931年の調達は、多くの農民とその家畜に食糧をほとんど残さないほどのものであった」⁹⁾のである。さらに31年の輸出量をみると、30年と比較して30万トン増加している。これは「飢餓輸出」以外のなにものでもない。ちなみに党中央委員会1931年10月総会でミコヤンは、「われわれは、工業用設備のための外貨の必要から、穀物輸出を当初案に対して引き上げなければならない。世界

恐慌は、われわれの輸出も含めて、農産物価格の急激な下落を引き起こしている」¹⁰⁾として、穀物輸出の増加を促していた。

また、コルホーズから脱退する農民や、農村から都市へ出稼ぎをおこなう農民も続出した。コンドラーシンは次のように指摘している。コルホーズからの「大規模な脱退のピークは1932年の前半におこり、このとき、集団化された経営の数は、ロシア共和国で137万0800経営、ウクライナで4万1200経営減少した。農村から都市、工業的地方への無許可の出稼ぎは、ソ連全体で、1931年10月から1932年4月1日までに69万8342人に達した。1932年の春播きがはじまる頃までに、ソヴェト農村では、畜産は崩壊し、住民の食糧状況は深刻になっていた」¹¹⁾。

農民からの過酷な「収奪」の上で調達された穀物は、輸出による外貨獲得以外にも工業化にとって必要不可欠な存在であった。すなわち、工業化の進展によって急増していた都市部の労働者の食糧としてである。しかし、急速な工業化にともない、労働者への食糧の供給が追いつかない事例が多発した。たとえばウクライナ共和国の供給人民委員代理は中央政府に対し、ドニエプルコンビナートへの食糧の供給が追いつかないために追加の配分を1932年1月に求めている¹²⁾。

都市部の食糧事情も悪化したことで、住民の不満が積極的な抗議行動として噴出した。たとえばベラルーシのボリソフでは、1932年4月7日から8日にかけて、300～500名の人々（主に女性）が街頭で抗議行動を展開し、パンの販売店が破壊された。パンの略奪を制止しようとした或る警官は「私自身も飢えている」と述べたが、この警官は逮捕された。子どもの集団は「パンをよこせ、学ぶ機会を与えろ」と叫んで行進した¹³⁾。ウクライナのドンバス地方では子どもによるデモ隊がパンを要求し、商店は略奪され、パン屋からパンが奪われた¹⁴⁾。

一連の住民による抗議行動の中でも、とりわけイヴァノヴォ産業州の繊維工業労働者たちによる抗議行動が際立っていた。党政治局のアーカイヴ文書にはイヴァノヴォ産業州の一連の事件にかん

してスターリンに送付された報告書が含まれているが、それらの報告書にはスターリンが注意深く読解したことを示す注釈が付されており、イヴァノヴォ州での動きがソヴェト権力の中核に与えた影響の大きさを示唆している¹⁵⁾。

以下では、主に Davies [1996] や Голод в СССР [2011a] [2011b] に依拠しながら、イヴァノヴォ産業州における一連の抗議行動の経緯をみていくことにする¹⁶⁾。

2.2. 事態の発端

1931年から32年にかけての冬、労働者への食糧の配給は定期的にはなされなくなっており、32年4月1日からは配給のリスト2およびリスト3¹⁷⁾に該当する労働者に対するパンの配給が1日当たり500グラムから250～350グラムへと削減された。この配給量は飢餓をもたらす水準といえる。

一方で、1932年の初め、工業において使い物にならない生産物や生産の遅滞に対する支払いが削減されるとともに、資材の不足によって生産の遅滞が拡大した。これは多くの場合、賃金の削減につながったが、この賃金の削減により多くの労働者は自由市場¹⁸⁾での購買が不可能になった。配給で不足する分の食糧は自由市場で購入されていたが、賃金の削減はこの食糧の補完的な入手に困難をきたすことを意味していた。この状況下で配給量が削減されることは、すなわち飢餓の危険性にさらされることを意味した。

2.3. 抗議行動の展開

1932年4月1日の配給量の削減の決定の直後から、労働者は抗議行動を開始した。イヴァノヴォ産業州のヴィチュガ、テイコヴォ、レジュネヴォそしてプチェシュにおいて多くの労働者たちがストライキを開始し、街頭へ繰り出した。

4月10日、ヴィチュガでオ・ゲ・ペ・ウがストライキ指導者を逮捕すると、労働者たちは警察署長を叩きのめした。つづいて彼らはストライキの指導者を探すためにオ・ゲ・ペ・ウの建物に侵入し、同地区のオ・ゲ・ペ・ウの長を暴行した。

オ・ゲ・ペ・ウの職員は機密書類を火にくべて建物から退去した。他の集団は党支部に押し入り、地区党書記や労働組合議長を殴打した。オ・ゲ・ペ・ウの分遣隊は空中に向けて警告射撃をした。群衆の中の一人が偶発的な発砲により死亡したことを受けて、群衆は解散した¹⁹⁾。

ヴィチュガ以外でも抗議行動が展開された。テイコヴォでは4月8日に、更紗工場の労働者の間で配給量が3月31日から47%も減少したという声が広がり、工場長との対話を求めたが、対話の要求が拒否されたことによってストライキが開始された。4月14日には3000人ものデモ参加者が広場に集まったが、中には子どもを連れた多くの女性がいた。彼女たちは「食べるものが何もない!」と叫び声をあげていた²⁰⁾。

これらの事態を受けて、イヴァノヴォ産業州の指導部は、中央からのカガノーヴィチの急派による支援も得て、デモに対する強硬な対抗策を講じた。4月14日、同地の工業中心地における「反ソヴェト分子を排除するための」決定が採択された²¹⁾。

イヴァノヴォ産業州の州都は繊維工業を主産業とするイヴァノヴォ市である。同市は1905年に史上初のソヴェトが労働者によって結成されたことで名高く、イヴァノヴォ＝ヴォズネセンスクという32年12月までの旧称でも知られている²²⁾が、同市の労働者にも大規模な抗議行動がみられた。

たとえば、ある繊維工場での集会において、一労働者が「巨大な工場は全世界に見せびらかしたい人々にとって必要であるが、かつてこれらの巨大な工場が存在しなかった時、われわれ労働者の生活はましであった」と述べた。他の工場では、女性の労働者が同僚にストライキを呼びかけた際、「あなたがたにとっての社会主義は存在するが、十分なパンは存在しない。愚かな労働者たちはこれ以上黙っているのか」と宣告した。同地の幹部向け特別商店で配布された手書きのピラには次のような主張が記されていた。「ヴィチュガやテイコヴォでパンを求める飢えた労働者を狙撃する一方で、この商店では共産主義者のお偉方やゲ・

ペ・ウの赤色憲兵がカーテンの背後で自分たちを肥えさせている」と²³⁾。

なお、同地の多くの党員は権力の側を支持していたように思われるものの、中にはストライキ参加者に共鳴する者もいた。イヴァノヴォのある工場では、一党員が労働者に対して「われわれは馬鹿げた成長率を採択した。これらの成長率は革命全体を破壊しうる」と語っており、急速な工業化の方針がもたらすひずみを指摘していた²⁴⁾。またイヴァノヴォ産業州の党第一書記であるノソフが州党委員会ビューロー会議で報告した内容によれば、テイコヴォの工場でのストライキに参加した党員数は12名、党員候補数は19名であり、当該工場における党員・党員候補の総数の4.6%であった²⁵⁾。

2.4. 権力の側の対応

権力の側は、イヴァノヴォでの一連の抗議行動に強い危機感を抱いた。政治局は州の党組織に対して、「反革命のエスエルやメンシェヴィキの残党、我がボリシェヴィキの陣営から追放された反革命トロツキスト、かつての『労働者』反対派の構成員らが、各々の陣地を構築し党やソヴェト政権に対するデモを組織しようと意図したこと」を察知しそこねたと断言する内容の書簡を発出した²⁶⁾。ポストウイシェフおよびカガノーヴィチがイヴァノヴォに急派され、オ・ゲ・ペ・ウの手によって数百人の労働者が拘束された。

これらの出来事が報道されることはほぼなかった。4月20日から29日にかけて開催された第9回労働組合大会は、一連の抗議行動のさなかに開かれた。第9回大会それ自体は、全般にわたって退屈でお決まりの議事が進行した。しかし若干の不満が代議員の間でみられた。ルズタークは大会の演説で、労農監督人民委員部が消費組合にかんする不満を綴った「数千通の書簡」を受けとったと指摘した上で、「おびただしい数の消費者、おびただしい数の労働者やコルホーズ農民が悪しき組合員や悪しき商人によって供給を受けており、醜悪な気分で満ち溢れている」ことや、「商業の劣悪な組織ならびに労働者向け供給の劣悪な組織

によって、労働生産性及び生産計画の達成に直接影響が出ている」ことを認めた²⁷⁾。ルズタークは、一連の騒動の責任を全て非効率な組織に帰するという主張を保持していたが、一方で、その珍しいほどの率直な表現には背後に存在する緊張が反映していたとデイヴィスは指摘している²⁸⁾。

同年5月31日付でブラウダは、イヴァノヴォ産業州で開催された臨時の党会合にかんするヤロスラフスキーによる論文を掲載した²⁹⁾。ヤロスラフスキーは、4月25日付で党中央統制委員会がヴィチュガ、テイコヴォおよびレジュネヴォの統制委員会を解体した旨、記している。それらの委員会の誤謬には「2月および3月における労働者部門に対する食糧配給券の違法な発行停止」に反対しなかったことが含まれるとされた。ヤロスラフスキーはまた、州党委員会によって解体された当該地区党委員会における「労働者への供給に対する配慮の犯罪的な欠如」や女性労働者への配慮の欠如を厳しく批判した。そして、これらの全ての要素が階級敵の策動にとって好ましい状況をつくりだした旨、ヤロスラフスキーは結論づけた。

ヤロスラフスキー論文はストライキや騒擾について言及してはいなかった。しかし政治局にとって同論文はあからさますぎたことから、6月7日付で同論文が「事実の面で不正確であり政治的に有害である」と政治局は決議し、ヤロスラフスキーをブラウダの編集局から解任した³⁰⁾。

権力の側は、経済、とりわけ食糧事情の悪化が問題の核心であることをよく認識していた。クイブィシェフは1932年4月の未公開の報告書において、「名目賃金が上昇し、より多くの現金が発行されているが、生産の増加が賃金上昇や貨幣供給の速度に追いついていないため、人々にとってさらに困難な状況がつくりだされている」と指摘した。そして、「労働者階級の生活水準が向上することなしに重工業が発展すると考えることは笑止であろう」とした上で、実際に「商品飢饉がさらに悪化しているように思われる」と述べた³¹⁾。ゴスプランは、1932年上半期の成果を総括した秘密報告書において、あけすけに「1932年[上半期]の労働者への食糧供給[の劣悪さ]が労働

の成果、労働の規律そして工業・建設・運輸の多くの部門における生産性に悪影響をもたらしている」と記している³²⁾。

経済面での困難に直面した権力は、否応なくなんらかの改革をおこなう必要性に迫られた。スターリンは、農村部での農民による抗議行動は重視しなかったが、都市部での抗議行動は重要視した³³⁾。そして32年5月、政治局は、国家による調達などの義務を遂行したのちの「余剰」生産物を市場で形成された価格で「コルホーズ市場」において取引する法的な権利を農民に与えるなど、のちに「ネオ・ネップ」と非公式に呼ばれる経済改革を開始したのである。

以下、このコルホーズ市場の合法化の過程について検討していこう。

3. コルホーズ市場の合法化

3.1. 1932年5月の政治局決定

1932年5月、政治局は32年の収穫に対する国家への穀物の義務納入の計画の量を削減する決定をおこなった。この決定により、農民の手元に残る穀物の量が当初の計画よりも（わずかとはいえ）増加する可能性が生まれた。

また政治局は同じ5月に、農民に対して国家への義務を果たした後に残る生産物を市場で形成された価格で取引する法的な権利を与えた。ここにおいて、それまで半合法的・半非合法的な存在であった「自由市場」が、「コルホーズ市場」という合法的な存在となった。そして、市場メカニズムがソ連経済において一定の範囲内で機能することを公に認めたのである。ここにおいて、計画経済化と現物経済化とを全面的に推進することに、権力の側から限界が示されたことになる。

そして、この政策転換は、1930年代半ばにかけて「生産物の交換を基礎にした現物的な経済という考えは、『左翼主義的』としてきれいさっぱりと放棄され、『貨幣』や『商業』はもはや汚らしい言葉ではなくなり、ループリを強化する必要性が注目すべき話題とな」³⁴⁾る契機となったのである。

これらの32年春における一連の政治局による諸決定には、農業の生産性や食糧事情を好転させるという意図が作用していた。そして、ソ連で広範にみられた社会的緊張の直接的な結果としてこれらの諸決定に至ったことが強固な情況証拠によって示されている旨、デイヴィスは指摘している³⁵⁾。つまり、イヴァノヴォをはじめとする各地における労働者の抗議行動が、この政策転換をもたらしたといえるのである。

3.2. スターリンの役割

それでは、このコルホーズ市場の合法化というソ連経済における重要な転換点をもたらした決定のプロセスにおいて、スターリンはどのような役割を果たしたのであろうか。このことにかんして、スターリンがコルホーズ市場の合法化をめぐる決定に相対的に関心をいだいていなかった旨、デイヴィスが指摘している。デイヴィスは次のように述べている。「1932年5月のきわめて重大な諸決定は全て政治局によって採択された。穀物の調達にかんする審議はスターリン個人が政治局の全体会合で主導しておこなわれたが、同様に重要なコルホーズ市場については単に照会方式で決議されただけであった。一連の改革の公式声明において、コルホーズ市場にかんする決定がスターリン個人によっては決してなされなかったという点は注目し値する。これは、当時の他の重要な施策ではみられなかったことである（中略）。危機に対応する経済的な手法に対してスターリンが関心を欠いていたことは、計画を超過達成した分の生産物を自由市場で売却することを国営企業に認めるという、ある種の『ネオ・ネップ』を工業に導入する諸提案に無関心であったことによっても示される」³⁶⁾。ここでは、市場メカニズムの再導入をとまなう重要な政策転換にあたって、スターリンが他の決定と比較して関心を強くは示していなかったことが指摘されている。

アーカイヴが広く公開されるまでのソ連史研究では、政治局の決定においてスターリンがどのような役割を果たしていたのかについて、複数の説が出されていたものの、史料の不足によって確証

をもって論じることではできなかった。しかし、1930年代前半の時点においてスターリンが政治局の決定の全てを完全にコントロールしていたわけではなかったということが、アーカイヴ史料へのアクセスが大幅に認められるようになったことによって明らかとなった。

政治局における経済政策の決定過程にかんするアーカイヴ史料を踏まえて、デイヴィスは次のように述べている。「他の独裁者と同様、スターリンには時間と知識が不足しており、そして普遍的な意思決定者としてふるまうことへの関心も欠如していた。アーカイヴ史料によれば、スターリンは膨大な数の政治局決定に積極的に関与する一方で、多くの重要な問題を他の政治局員や政治局より下の部局の担当者に解決させてもいた。たとえば、1931年9月、スターリンは重要な賃金改革にかんする書簡をカガノーヴィチに送った。その内容は「金属工業および炭鉱での賃金に関する決定を私は読んでいない。一任して決定案に『賛成』票を投じる旨、ポストウイシェフに対して伝えておくように」というものであった。また、1933年9月にスターリンは、カガノーヴィチに対して工場の技術学校の主要な改革にかんする決議案を読む気がない旨、語っている³⁷⁾。

このように、スターリンは全ての重要な政治局決定に主導的な役割を果たしたわけではなく、重要な問題についてすら他の政治局員に担当させてスターリン自身はほとんど関与しないケースもみられた。32年春のコルホーズ市場の合法化にかんする決定についても、スターリンの関与については同様であったものと考えられる。

3.3. コルホーズ市場の合法化と農民

これまでみてきたように、都市部の労働者による抗議行動を背景にコルホーズ市場が合法化されたといえるのであるが、32年5月の合法化以前においても「自由市場」が存在しており、一定の経済的な機能を果たしていた。しかし、それはあくまでも「半合法的」「半非合法的」な存在であった。それでは、合法化前の市場はコルホーズ農民にとってどのような機能を果たしていたのだろう

か。

【表1】は、コルホーズ市場が合法化される以前の1年間（1930年7月～31年6月）のコルホーズ農民および個人農の一戸当たりの家計における貨幣収入の平均値を示している。この表によれば、コルホーズ農民の全貨幣収入は579.0ルーブルであったが、そのうちコルホーズからの受領（コルホーズが得た現金の総収入の中からコルホーズ員に分配された現金）は83.9ルーブル（約14%）にすぎない。その一方で、市場への販売から得た現金は合計で206.2ルーブル（約36%）である。このように、コルホーズ農民にとって合法化前の自由市場での販売は、現金収入の約3分の1を占める貴重な収入源であったといえる。

では、コルホーズ農民はこれらの現金をどのよ

【表1】コルホーズ農民および個人農の家計における貨幣収入（1930年7月～31年6月）

(単位：ルーブル)		
	コルホーズ農民	個人農
農産物の国家および協同組合組織への販売分		
穀物	39.8	40.1
工芸作物	9.4	15.9
家畜・食肉	6.6	7.7
乳製品	7.2	11.2
卵	3.9	2.0
その他	38.0	48.6
小計	104.9	125.5
農産物の市場への販売分		
穀物	11.4	14.8
工芸作物	11.3	13.5
家畜・食肉	22.7	16.7
乳製品	40.8	48.9
卵	7.9	5.1
その他	112.1	113.9
小計	206.2	212.9
コルホーズからの受領分	83.9	0.0
農業以外からの収入		
賃金	58.1	78.4
都市部からの仕送り	19.7	21.4
林業および運送料	24.1	65.3
家内工業	27.9	45.1
融資等	7.5	5.9
その他	46.7	50.5
小計	184.0	266.5
貨幣収入の合計	579.0	604.9

出所：Davies and Wheatcroft [2004] pp. 494-495.

注：データは財務人民委員部のロシア共和国7州および、ペラルーシ共和国、ウクライナ共和国のサンプル調査による。

うな使途で用いていたのであろうか。【表2】は、表1と同じ期間、すなわちコルホーズ市場が合法化される以前の1年間（1930年7月～31年6月）のコルホーズ農民および個人農の家計における貨幣支出を示している。ここで注目されるのは、現金支出総額（519.5ルーブル）のほぼ半分（247.3ルーブル）が工業製品の購入に充てられている点である。当時のコルホーズ農民にとって、現金収入は工業製品の入手に必要な不可欠なものであり、そのため、表1でみられるように、農業のみならず農業以外のさまざまな手段（たとえば家内工業）も使って現金収入を増加させようとしていた

【表2】コルホーズ農民および個人農の家計における貨幣支出（1930年7月～31年6月）

(単位：ルーブル)		
	コルホーズ農民	個人農
義務的支出		
農業税	10.6	19.9
「自己課税」	8.2	14.4
文化的支出	6.6	15.4
保険	10.9	15.1
その他	2.2	2.5
小計	38.5	67.3
自発的支出		
協同組合への支払い （共同出資）等	26.4	17.0
貯蓄	5.1	1.1
公債	23.0	16.7
その他	23.3	20.5
小計	77.7	55.3
その他の支出		
融資の返済	4.1	4.9
罰金	2.0	4.9
その他	31.4	23.1
小計	37.5	32.9
工業製品の購入		
国営・協同組合組織	159.2	111.6
自由市場	88.1	114.2
小計	247.3	225.8
農産物の購入		
国営・協同組合組織	10.6	12.9
自由市場	69.0	92.6
小計	79.6	105.5
建物の修繕、道具類	16.6	21.6
物財以外への支出	22.3	22.6
貨幣支出の合計	519.5	531.0

出所：Davies and Wheatcroft [2004] pp. 494-495.

注：元データは財務人民委員部によるロシア共和国7州および、ベラルーシ共和国、ウクライナ共和国のサンプル調査による。

のである。

また、工業製品の購入において、国営・協同組合組織からの購入が159.2ルーブルと約3分の2を占めている一方で、自由市場での購入も88.1ルーブルとおよそ3分の1を占めている点が注目される。農産物の購入においては、自由市場が占める比率はさらに高く、総額79.6ルーブルのうち69.0ルーブルと約87%を占めていた。このように、コルホーズ市場の合法化の直前期において、自由市場はコルホーズ農民にとって単に農産物の販売による現金の入手先としてだけでなく、工業製品や農産物の購入先としても一定の役割を果たしていたのである。

つづいて、コルホーズ市場が合法化された後の変化をみていくことにしよう。【表3】は、（個人としてのコルホーズ農民ではなく）協同組合組織としてのコルホーズが得た貨幣収入の全ソ連の総額について、1930年から32年にかけての変化を示したものである。ここで注目されるのは、「計画外の販売」の動向である。この「計画外の販売」には、自由市場（合法化後はコルホーズ市場）での販売が含まれているが、合法化前の31

【表3】コルホーズの貨幣収入（1930～32年）

(単位：百万ルーブル)			
	1930年	1931年	1932年
総販売	1,260	2,400	4,600
計画による販売（国家調整等）	1,230	2,250	2,000
計画外の販売（市場等）	30	150	2,600
コルホーズ農民からの総収入	30	189	218
加入料	20	117	33
その他	10	72	185
金融関連の総収入	560	392	380
銀行融資	n.a.	365	325
予算からの分配	n.a.	27	55
非農業収入	180	580	1,250
当座預金の利子	n.a.	10	14
保険からの収入	17	80	215
その他の収入	n.a.	40	100
貨幣収入の合計	2,047	3,691	6,778

出所：Davies and Wheatcroft [2004] p. 496.

注：1930年と31年のデータは財務人民委員部によるロシア共和国のモスクワ、北カフカス、ヴォルガ中流、ヴォルガ下流、ウラル地域およびベラルーシ共和国、ウクライナ共和国での調査による。

年と合法化後の32年とを比較すると、31年には1億5000万ルーブルであったのに対し、32年には26億ルーブルへと約17倍に増加している。これは明らかにコルホーズ市場の合法化の影響を示している。そして、「半合法」であった時期の自由市場で自らの生産物の販売をおこなうことについて、(個人としてのコルホーズ農民と比較して相対的に)組織としてのコルホーズは、おのずから抑制的にならざるを得なかったことが推察される。

つづいてコルホーズ市場が合法化された後のコルホーズ農民における経済的な変化をみることにしよう。表1で示されていたデータとは異なる調査によるデータ(デイヴィスがアーカイヴ史料に基づいて推計した値)を時系列で示すと、コルホーズ農民の一経営当たりの貨幣収入は次のとおりであった³⁸⁾。すなわち、30～31年には480.8ルーブルであったが、31～32年に753.3ルーブル、33年には909.2ルーブルまで急増した。つまり、合法化後の直後に貨幣収入がほぼ倍増したことになる。

ここで貨幣収入の内訳をみると、市場での販売による収入が30～31年に137.7ルーブルであったのに対し、31～32年に246.8ルーブル、33年には405.9ルーブルまで急増している。つまり合法化後の直後に市場での販売による収入が2倍以上になったのである。ここにおいて、コルホーズ市場の合法化がコルホーズ農民に貨幣収入の大幅な増加をもたらしたことが推定できよう。

以上でみてきたように、32年5月のコルホーズ市場の合法化は、組織としてのコルホーズならびに個人としてのコルホーズ農民に、現金収入の機会を大幅に増加させた。これは、スターリン率いるソヴェト権力の農民に対する「譲歩」の成果といえるが、しかし、その「譲歩」は全面的なものではなかった。

4. 結 語

1932年の収穫期において、深刻な飢饉を背景に、コルホーズの共有地からの穀物の「窃盗」が

横行した。これに対して政治局は、32年8月7日に悪名高い法令を制定した。この法は、コルホーズの共有地から収穫を窃盗することを犯罪行為とみなし、最高刑を死刑とする厳罰を規定した。アーカイヴ史料によれば、この法の制定にあたってスターリンの積極的な関与がみられる³⁹⁾。

このように、コルホーズ市場の合法化に代表される「ネオ・ネップ」への転換にみられたスターリンの農民に対する「譲歩」は、あくまでも一面にすぎないものであり、本質的なものではなかった。32年5月のコルホーズ市場の合法化は、そもそもが都市住民の抗議行動に対応した措置であり、本質的には都市住民向けの政策という性格が強いものであったといえる。そして、スターリンの農民に対する本格的な「譲歩」は、コルホーズ市場向けの農産物を生産する場として「住宅付属地」の付与をコルホーズ農民に保証した、1935年の農業アルテリ模範定款の策定まで待たなければならなかったのである。

しかし、コルホーズ市場の合法化の決定がなされても、食糧事情はすぐに好転したわけではなく、権力に対する労働者の反発もおさまらなかった。1932年6月にヴィチュガの繊維工場で起きた、公債の強制的な購入に反対するストライキにおいて、労働者は次のように述べている。「パンは与えられず、飢餓状態におかれ、魚もなく、工業製品もなく、公債をよこせ、割当金をよこせ、税をよこせ、よこせ、よこせばかりだ」「まず食事をさせろ、話はそれからだ」⁴⁰⁾。

なお、コルホーズ市場の合法化以外の諸政策を含めた「ネオ・ネップ」の全体像の検討と、35年の本格的な農民への譲歩に至る過程の考察については、別稿にておこなうこととしたい。

(本稿はJSPS科研費15K03582の成果の一部である)

【注】

- 1) 奥田 [2016] p. 84.
- 2) 日臺 [2017] p. 68.
- 3) 富田 [1996] p. 23.
- 4) コンドラーシン [2006] p. 497.
- 5) フレヴニョーク [2021] p. 196.

- 6) 県制度の廃止にともない、1929年1月に「イヴァノヴォ＝ヴォズネセンスク県」が廃止されて「イヴァノヴォ産業州」が創設された。1936年3月に同州からヤロスラヴリ州が分離されるとともに「イヴァノヴォ州」と改称された。
- 7) ノーヴ [1982] p. 205.
- 8) Davies and Wheatcroft [2004] p. 448.
- 9) ノーヴ [1982] p. 203.
- 10) コンドラーシン [2012] p. 251.
- 11) コンドラーシン [2006] p. 487.
- 12) Davies [1996] p. 182.
- 13) Государственный архив Минской области, Ф. 164П. Оп. 1. Д. 132. Л. 388-392. (Голод в СССР [2011b], с. 143-146.)
- 14) Davies [1996] p. 188.
- 15) Davies et al. [2004] p. 112.
- 16) なお、1932年春のイヴァノヴォ産業州における労働者の抗議行動については、下斗米 [2017] の第6章「スターリン体制と『永遠の反乱者』」でも詳細に検討されている。ただし、その論調は「イヴァノヴォ産業州と名称変更したその古儀式派の拠点で、スターリン体制に対抗した大衆運動に関する歴史史料をもとに、スターリン体制の下で古儀式派の大衆運動がいかに対応したのか、その過程について、以下記述する」(同書, p. 281) という文章に典型的にみられるように、古儀式派の存在が当時の大衆運動の基底を構成していたという認識に貫かれている。コルホーズ市場を公認するに至った背景としてイヴァノヴォ産業州での労働者の抗議行動を検討している本稿とは問題の設定が異なるため、ここではあくまでも参考文献の一つとして言及しておくにとどめておく。
- 17) 配給は、特別リスト(モスクワ、レニングラード、バクーの全企業・組織およびそれ以外の地域における名称付き工業企業が対象)、リスト1(主要な建設現場、多くの鉱山などが対象)、リスト2(主要ではない建設現場、上記以外の工業企業が対象)、リスト3(上記以外全て)に分けられており、さらに家族や子供についても分類された上で、それぞれ食糧の品目別に配給量が規定されていた。
- 18) 1932年5月に「コルホーズ市場」が合法化されるまで、「自由市場」は半ば合法的、半ば非合法的な存在であった。
- 19) Davies [1996] pp. 188-189.
- 20) Rossman [1997] pp. 46-59.
- 21) Davies [1996] p. 189.
- 22) 本稿では改称前の時点でのイヴァノヴォ＝ヴォズネセンスクについても「イヴァノヴォ」と略記する。
- 23) Davies [1996] p. 189.
- 24) Davies [1996] p. 190.
- 25) Государственный архив Ивановской области, Ф. П-327. Оп. 4. Д. 514. Л. 18-27. (Голод в СССР [2011b] с. 109-115)
- 26) Davies [1996] p. 190.
- 27) Davies [1996] p. 190.
- 28) Davies [1996] p. 190.
- 29) Davies [1996] p. 190.
- 30) Davies [1996] p. 190.
- 31) Davies [1996] pp. 191-192.
- 32) Davies [1996] pp. 191-192.
- 33) Davies et al. [2004] p. 111.
- 34) フレヴニューク [2021] p. 208.
- 35) Davies et al. [2004] p. 111.
- 36) Davies et al. [2004] p. 112.
- 37) Davies [2001] p. 68.
- 38) Davies and Wheatcroft [2004] p. 498.
- 39) Davies et al. [2004] p. 112.
- 40) Государственный архив Ивановской области, Ф. Р-1276. Оп. 3. Д. 9. Л. 59-60. (Голод в СССР [2011a] с. 33)

【参考文献】

(日本語)

- 奥田 [2016]: 奥田央「1920年代ロシア農村の社会政治的構造 (2) ——村ソヴェトと農民共同体」(『経済学論集』(東京大学) 第80巻第3・4号)。
- コンドラーシン [2006]: ヴィクトル・コンドラーシン「ロシアとウクライナにおける1932-1933年飢饉」(奥田央編著『20世紀ロシア農民史』社会評論社)。
- コンドラーシン [2012]: ヴィクトル・コンドラーシン「1930年代初めのソ連における飢饉発生メカニズム」(野部公一、崔在東編著『20世紀ロシアの農民世界』日本経済評論社)。
- 下斗米 [2017]: 下斗米伸夫『神と革命』筑摩書房。
- 溪内 [1996]: 溪内謙「ソヴィエト史における『伝統』と『近代』」(『思想』第862号, 岩波書店)
- ノーヴ [1982]: 石井規衛ほか訳『ソ連経済史』岩波書店。
- 富田 [1996]: 富田武『スターリニズムの統治構造』岩波書店。
- 日臺 [2017]: 日臺健雄『農業集団化——コルホーズ体制下の農民と市場』(松井康浩他編『ロシア革命とソ連の世紀2 スターリニズムという文明』岩波書店)。
- フレヴニューク [2021]: オレク・フレヴニューク (石井規衛訳)『スターリン 独裁者の新たな伝記』白水社。
- (英語)
- Davies [1996]: R. W. Davies, *The Industrialisation of Soviet Russia Volume 4: Crisis and Progress in the Soviet Economy, 1931-1933*, Basingstoke.
- Davies [2001]: R. W. Davies, 'Making Economic Policy', in Paul Gregory (ed.), *Behind the Facade of Stalin's Command Economy*, Stanford.
- Davies and Wheatcroft [2004]: R. W. Davies and S. G. Wheatcroft, *The Industrialisation of Soviet Russia Volume 5: The Years of Hunger: Soviet Agriculture, 1931-1933*, Basingstoke.
- Davies et al. [2004]: R. W. Davies, Melanie Illic and Oleg Khlevnyuk, 'The Politburo and Economic Policy-making', in E. A. Rees (ed.), *The Nature of Stalin's Dictatorship: The Politburo, 1924-1953*, Basingstoke.
- Rossman [1997]: Jeffrey Rossman, 'The Teikovo Cotton Workers' Strike of April 1932: Class, Gender and Identity Politics in Stalin's Russia', *The Russian Review*, Vol. 56, No. 1.

(ロシア語)

Голод в СССР [2011a] : Голод в СССР. Том. 1. 1929-июль 1932. книга 1. Москва.

Голод в СССР [2011b] : Голод в СССР. Том. 1. 1929-июль 1932. книга 2. Москва.

Социалистическое строительство СССР [1936] : Соц

иалистическое строительство СССР (Статистический ежегодник), ЦУНХУ ГОСПЛАНА СССР, Москва.

(2021 年 9 月 11 日 受稿)
(2021 年 10 月 6 日 受理)